

2026年4月17日 全4頁

原油高の国内への波及経路と価格転嫁率を踏 まえた消費者物価への影響

原油・天然ガス・石炭価格の10%上昇は物価を最大約0.3%押し上げ

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇は、エネルギー価格にとどまらず、「原油関連製品」への依存度が高い産業を通じて幅広い品目へと波及する。産業連関表を用いて投入構造を部門別に確認すると、「原油関連製品」への依存度は、石油関連製品に加えて、化学・鉄鋼・セメントなどの素材部門や、輸送部門・電力部門といった非製造業でも高い。
- 原油・天然ガス・石炭価格が10%上昇した場合、消費者物価への影響は全面転嫁シナリオで+0.27%、部分転嫁シナリオ（エネルギー関連では全面転嫁、それ以外は50%転嫁）では+0.12%となる。足元のエネルギー価格動向を当てはめると約40%分の上昇に相当するが、この場合、消費者物価への影響は+0.49%～+1.08%となる見込みだ。ただし、政府が実施しているガソリン等への補助金により、物価への影響は+0.32%～+0.90%程度に抑えられるとみられる。

原油高はエネルギー価格だけでなく非エネルギー価格にも幅広く波及

「原油関連製品」への依存度は、石油関連製品に加え素材部門や輸送・電力部門などでも高い

中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇が続く中、物価への波及が注目されている。ガソリンや灯油といったエネルギー価格の上昇に加えて、原油に関連する製品を多く投入する産業を通じてエネルギー以外の幅広い品目にコスト増加が及ぶことで、基調的な物価の押し上げ圧力が強まる可能性が懸念される。

図表1は、産業連関表を用いて「原油関連製品」への依存度が高い部門を製造業と非製造業の枠組みで整理したものだ。ここでは、原油、石油製品、電気、都市ガスに加え、中東情勢の緊迫化に伴い価格が上昇している石炭¹や天然ガスを含めて「原油関連製品」と定義し、これら

¹ 中東情勢の緊迫化によるLNG（液化天然ガス）の価格急騰や供給懸念を背景に、発電用燃料として相対的に調達が安定している石炭への代替需要が急増し、石炭価格も上昇している。詳細は「『中東緊迫で石炭価格にも上昇圧力』LNGから転換需要、識者に聞く」（2026年3月7日、日本経済新聞 電子版）を参照。

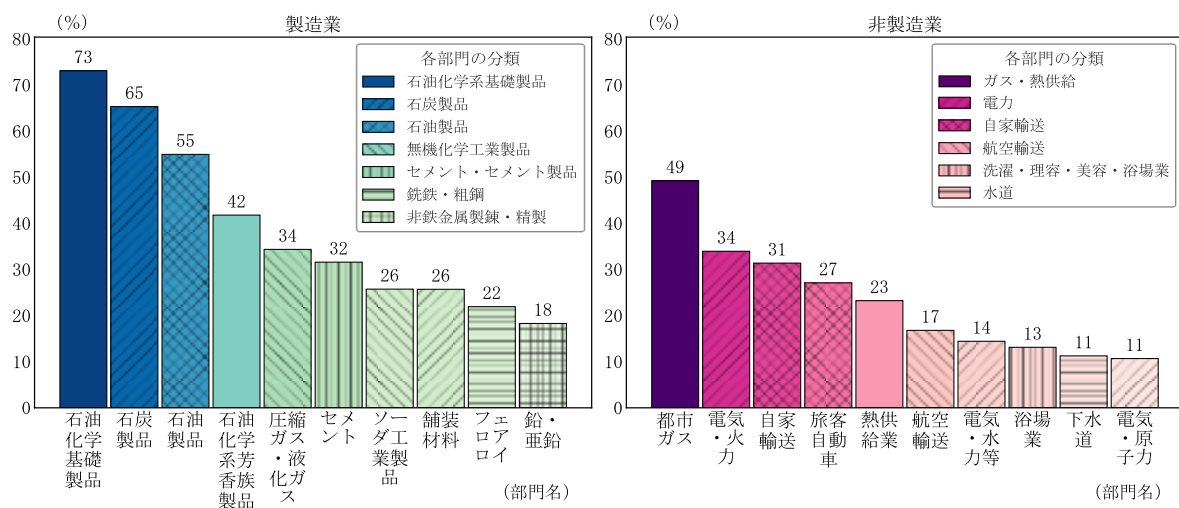
の中間投入額の合計が各部門の国内生産額に占める比率を依存度として算出した。なお、部門ごとの影響を詳細に捉えるため、産業連関表のうち最も分類の細かい基本分類を用いている。

製造業では、石油化学系基礎製品、石炭製品、石油製品といった部門に加えて、無機化学工業製品、セメント・セメント製品、銑鉄・粗鋼などの素材部門でも、「原油関連製品」への依存度が高い。これらの素材部門では、高温処理や大規模な加熱工程などエネルギーを多く消費する生産プロセスが不可欠であり、燃料や電力といったエネルギーコストが生産コストの中で大きな比重を占める。したがって、原油価格の上昇はエネルギーコストの増加を通じて、素材部門の生産コストを押し上げやすい。

非製造業でも、都市ガスに加えて、火力や水力、原子力などの電力部門、貨物自動車や旅客自動車、航空輸送といった輸送部門など、燃料や電力を大量に使用する部門で依存度が高い。特に輸送部門は物流網の中核を担うため、燃料費の上昇が運賃の上昇を通じて幅広い部門の仕入コストを押し上げる。電力やガスについても、燃料費調整制度等により、燃料価格の変動が料金に反映される仕組みが制度的に組み込まれている。

このように、製造業のみならず、輸送部門や電力部門などの非製造業でも依存度が高い点は、原油高がサプライチェーン全体を通じて物価に影響を及ぼす可能性を示唆している。

図表1：「原油関連製品」への依存度上位10部門



(注) 2020年産業連関表に基づく。基本分類のうち、原油、石油製品、石炭、天然ガス、電気、都市ガスを「原油関連製品」と定義し、これらの中間投入額の合計が各部門（391部門）の国内生産額に占める割合を算出。凡例の「各部門の分類」は産業連関表の中分類ベース。簡略化のため、一部部門の表記を変更。非製造業のうち、公共サービスやその他のサービスに該当する部門は除く。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

部門ごとの価格転嫁の度合いを考慮した消費者物価への影響

原油・天然ガス・石炭価格の10%上昇は消費者物価を最大0.27%押し上げ

次に、原油等の価格上昇が消費者物価に与える影響を、波及効果も含めて試算する。**図表 2 左**は、原油・天然ガス・石炭の価格が10%上昇した場合の消費者物価への影響²を示したものだ。各部門の価格転嫁の度合いについては2つの前提を置き、製造業と非製造業の上昇率を示している。

【シナリオ 1】では、原油等のコストの上昇が全部門で最終価格へ全面的に転嫁されるケースを想定している。この場合、消費者物価への影響は+0.27%となる³。内訳を見ると、製造業が+0.12%、非製造業が+0.15%と非製造業の押し上げ幅が相対的に大きい。電力・ガスや輸送といった基幹サービスの価格上昇が家計負担に反映されやすいためとみられる。

一方、【シナリオ 2】では、部分的な価格転嫁を想定する。具体的には、原油等のコスト上昇による影響を直接受ける部門および料金制度⁴により転嫁が制度的に担保されている電気部門、ガス・熱供給部門については全面的に転嫁され、それ以外の部門は50%分が転嫁されると想定した。なお、中小企業庁「価格交渉促進月間の実施とフォローアップ調査結果」によると、直近（2025年9月時点）の中小企業における価格転嫁率はコスト全体で53.5%であった。中小企業は大企業と比べて交渉力が相対的に弱いと考えられることを踏まえると、この水準は経済全体の価格転嫁率の下限的な目安とみなすことができる。こうした部分的な価格転嫁の場合、消費者物価への影響は+0.12%程度にとどまるとの結果が得られた。

また、上記試算は原油・天然ガス・石炭価格の10%上昇を前提としているが、足元の価格動向を当てはめると約40%の価格上昇に相当し⁵、消費者物価への影響は+0.49%～+1.08%程度となる。ただし、政府は中東情勢緊迫化を受けてガソリンや灯油等に対する補助金を3月下旬から実施しており、その効果⁶を踏まえると+0.32%～+0.90%程度に抑制される。

本稿の分析は、原油価格上昇が消費者物価に与える影響が、企業の価格設定行動や転嫁状況にも左右されることを示唆している。価格転嫁が進展すれば波及効果を通じて物価の押し上げ圧力は強まる一方、転嫁が限定的であれば物価への影響は抑制される。もともと、転嫁が進まない場合には、企業収益が圧迫されて賃金や設備投資などに下押し圧力が生じる可能性がある

² 産業連関表の民間消費支出を利用し、消費者物価への影響を計算した。

³ 北川ほか（2022）をはじめとする複数の先行研究では、原油価格が10%上昇した場合の消費者物価への影響は、0.1%～0.5%程度と試算されている。これと比較すると、本稿における試算結果（+0.12%～+0.27%）は、先行研究のレンジ内に位置しており、概ね整合的な水準といえる。詳細は並木ほか（2026）を参照。

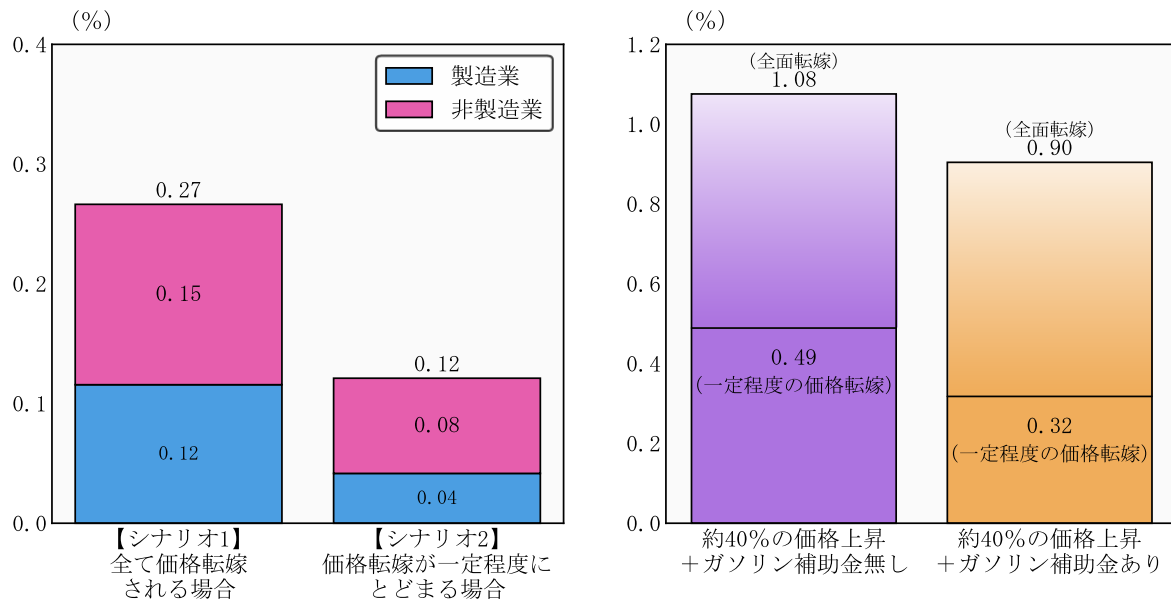
⁴ 電気料金には燃料費調整制度が導入されており、原油・LNG・石炭の燃料価格変動を、一定のルールに基づき自動的に料金へ反映する仕組みが制度上組み込まれている。ガス料金についても、原料費調整制度により、原料価格変動が原則として料金に反映される。

⁵ 中東情勢の緊迫化直前である2月27日と、4月14日時点のドバイ原油価格および豪州産石炭先物価格の変化率を用い、天然ガスについては原油と同じ変化率と仮定したうえで、産業連関表の国内生産額をウエイトとして加重平均し、石炭・原油・天然ガス部門の価格変化率を算出した。

⁶ 補助金による押し下げ効果は、過去の試算を基に、足元の価格水準に応じて調整している。詳細は、横田・中村（2026）を参照。

点には留意が必要だ。また、補助金などの政策対応は短期的には物価上昇率を押し下げるものの、足元では石油備蓄の取り崩しが進んでおり、原油高が想定以上に長期化する場合には補助金の縮小・廃止を含めた政策調整が避けられない可能性もある。企業の価格設定行動も踏まえた今後の物価動向には引き続き注視が必要だ。

図表 2：原油・天然ガス・石炭価格が 10%上昇した場合の消費者物価への影響（左）、足元のエネルギー価格動向（原油・天然ガス・石炭価格+約 40%）を踏まえた物価の押し上げ幅（右）



(注) 2020年産業連関表の中分類に基づく。【シナリオ2】では、原油等のコスト上昇による影響を直接受ける石炭・原油・天然ガス部門に加え、料金制度上、燃料価格の変動が原則として料金に反映される仕組みを有する電気部門やガス・熱供給部門については転嫁率を100%とする一方、それ以外の部門については転嫁率が50%に抑えられると想定。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

【参考文献】

北川諒、高橋淳、中園善行（2022）「原油価格の変動とマクロ経済変数」、New ESRI Working Paper No. 67 内閣府経済社会総合研究所

並木智春、岸川和馬、直野未悠、武藤裕雄（2026）「原油価格の変動が国内物価に与える影響」、マンスリー・トピックス（最近の経済指標の背景解説）No. 82 内閣府

横田凱、中村華奈子「[原油高の継続がCPIに与える影響](#)」（大和総研レポート、2026年4月1日）